平成27年度

# トップマネジメントセミナー「人口減少社会に対応した行政運営」

人口減少の問題は、地方自治体にとっても緊喫の課題です。住民が安心して暮らせる自治体であり続けるために、これまでの取り組みに加え、さらなる施策の展開が求められています。

本セミナーでは、市区町村長、市区町村議会議員、NPO代表者を対象とし、それぞれの立場から人口減少社会に対応した行政運営のあり方について討議、検討を行い、今後の施策について考えます。

**研修のポイント**

◆人口減少の問題に関する現状と課題について学びます。
◆講義と事例を通して、それぞれの地域にあった有効な施策について考えます。
◆質疑や意見交換を行い、講師と参加者が様々な情報を共有しながら、共に考えます。

## 開　催　要　領

| | |
|---|---|
| 日　程 | 平成27年11月12日(木)～11月13日(金)(2日間) |
| 場　所 | 全国市町村国際文化研修所　JR京都駅より湖西線約15分　唐崎駅下車徒歩約3分 |
| 対　象 | ①市区町村長・副市区町村長及び部長級職員<br>②市区町村議会議員(議会事務局を通じてお申し込みください。)<br>③今回のテーマに関連して、市区町村との協働実績をお持ちのNPOの代表者<br>③の方のお申し込みに際しては、裏面「受講申込書」に協働実績の記載をお願いいたします。<br>2日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。 |
| 募集人数 | 60人<br>募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に選考をさせていただきますので、予めご了承ください。<br>なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。 |
| 宿　泊 | 研修所宿泊棟(宿泊型研修)　※外泊はできません。 |
| 経　費 | 7,300円<br>上記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食2回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。<br>なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。 |
| 申込期限 | 平成27年10月1日(木)まで |
| 申込方法 | JIAMホームページ内「Web申込み」からお申し込みください。<br>市区町村議会議員の方は、議会事務局を通じてお申し込みください。<br>「Web申込み」が難しい場合は、FAXでも受け付けています。 |
| 受講決定 | 受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。<br>経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。 |
| 事前課題 | 研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。<br>詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。 |

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団
**全国市町村国際文化研修所(JIAM)教務部**
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号
TEL077-578-5932　FAX077-578-5906
[e-mail] kenshu@jiam.jp　[ホームページ] http://www.jiam.jp

## [研修の内容及び日程]

### 11/12（木曜日）

11:00～　**入寮受付・昼食**

12:30～13:00　**開講・オリエンテーション**

13:00～14:40　**【講義】人口減少社会におけるこれからの行政経営**

株式会社野村総合研究所　顧問　**増田　寛也** 氏

増田氏が座長を務める日本創成会議・人口減少問題検討分科会の発表により、人口減少が地方自治体の最大課題かつ急務の課題の一つであることが、広く認識されることになりました。

この講義では、人口減少問題に関する日本の未来を理解するため、日本創成会議での検討内容を中心にご説明いただきます。また、地方自治体が、地域の様々な状況に合った施策で人口減少に対応した行政経営を行うためには、何が必要であるかをお話しいただきます。

15:00～17:00　**【講義】邑南町の挑戦～日本一の子育て村を目指して～**

島根県邑南町長　**石橋　良治** 氏

邑南町では、定住促進には「子育て支援の充実」が必要との思いから、平成23年度から「日本一の子育て村構想」を掲げ、子育ての経済的負担を軽減する施策を実施されています。

また、都市部からの定住希望者の増加に対し、きめ細かい支援を実施するために定住支援コーディネーターを専従職員で採用されています。

田舎の魅力を十分に生かしながら、思い切った支援を行なうことにより現在の人口を維持できるとの考えで推進されている邑南町の様々な取り組みを、ご紹介いただきます。

17:30～　**交流会**

夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦（情報交換・交流）を深めます。

### 11/13（金曜日）

9:25～14:30　**【講義】【意見交換・対話・まとめ】人口減少社会に立ち向かう地域経営を考える**

法政大学　名誉教授　**岡崎　昌之** 氏

人口減少が進む日本全国の地域で、事例調査や自治体職員への助言等を多く行っておられる岡崎氏から、人口減少に対応した自治体の取り組み事例を紹介いただき、住民が安心して過ごせる、地域の特色を活かしたコミュニティ形成、地域経営についてご説明いただきます。

また、人口減少に対応した自治体施策に関して講師と受講者が意見交換を行い、人口減少社会に立ち向かえる地域経営について考えます。

14:30～14:40　**ふりかえり、研修アンケート記入、閉講**

## 講　師　紹　介

### 増田　寛也（ますだ　ひろや）氏　株式会社野村総合研究所顧問

東京大学法学部卒業後、建設省入省。千葉県警察本部交通部交通指導課長、茨城県企画部鉄道交通課長、建設省河川局河川総務課企画官、同省建設経済局建設業課紛争調整官等を歴任。平成７年４月岩手県知事に当選、平成19年４月まで３期務める。平成19年８月～平成20年９月まで総務大臣を務める。

平成21年４月から野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授。

著書に、『地方消滅と東京老化「日本を再生する8つの提言」』（ビジネス社）、『地方消滅　東京一極集中が招く人口急減』（中央公論新社）、『地域主権の近未来図』（朝日新書）、『「東北」共同体からの再生』（藤原書店）がある。

### 石橋　良治（いしばし　りょうじ）氏　島根県邑南町長

1949年島根県生まれ。1971年立命館大学産業社会学部卒業。日立運輸東京モノレール株式会社（現・株式会社日立物流）勤務を経て、1981年に帰郷。石見町議会議員、島根県議会議員を歴任し、2004年から邑南町長。現在３期目。13年から島根県町村会会長。

邑南町の取り組み『「A級グルメ立町」と「日本一の子育て村構想」を核とした定住促進プロジェクト』は、平成24年度過疎地域自立活性化優良事例表彰の総務大臣賞を受賞。

### 岡崎　昌之（おかざき　まさゆき）氏　法政大学名誉教授

1945年岡山県生まれ。70年早稲田大学卒業後、（財）日本地域開発センターに入り、企画調査部長、月刊『地域開発』編集長等を歴任。94年福井県立大学教授。2001年法政大学現代福祉学部教授。06～07年学部長。15年から名誉教授。地域経営論、地域ツーリズム論等を担当。

北海道池田町、栃木県茂木町、福井県三方町、熊本県小国町、大分県湯布院町、沖縄県読谷村他のまちづくりや計画策定に参画。

全国町村会「道州制と町村に関する研究会」委員、地域づくり団体全国協議会会長、全国地域リーダー塾主任講師（地域活性化センター）などを務める。

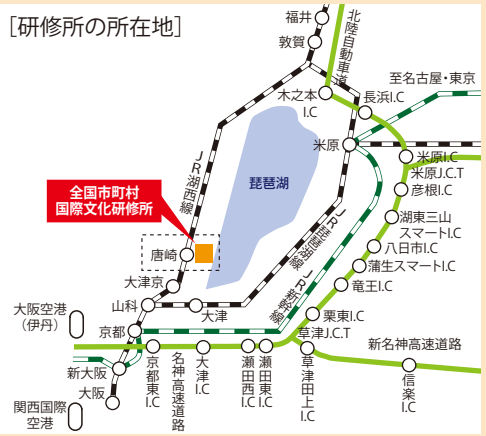
◎研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。
　なお、研修についての最新情報は、JIAM ホームページをご覧ください。
◎受講者による授業中の録音・写真撮影は、固くお断りしております。
◎当研修所では、宿泊室を全室禁煙としております。喫煙は所定の喫煙場所でお願いいたします。

**JIAM メールマガジンのお知らせ**

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAM ホームページで受け付けています。

**研修所までの交通のご案内**

■最寄り駅は、JR湖西線唐崎駅です。
■JR京都駅から唐崎駅までの所要時間は、約15分です。
■JR唐崎駅から研修所までは、徒歩約3分です。



FAXでのお申込は矢印の方向に

# 平成27年度 受講申込書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 研修名及び時期 | トップマネジメントセミナー「人口減少社会に対応した行政運営」<br>平成27年11月12日（木）～11月13日（金）（2日間） | | | |
| 市区町村コード番号 | | | ※全国市町村要覧に記載のコードを6桁で記入してください。<br>（例：１２３４５－６の場合、１２３４５６と記入） | |
| 団体名 | 都道府県 | | 市区町村 | |
| 所在地（受講決定通知送付先） | 〒 | | 申込手続の担当課名 | |
| | | | 担当者名 | |
| | | | 電話番号 | |
| | | | FAX番号 | |
| | | | e-mailアドレス | |
| 受講者 | 所属 | | | |
| | 役職名 | | | |
| | ふりがな | | | |
| | 氏名 | | | |
| | 年齢（研修開始日現在） | 歳 | 性別 | 男・女 |
| | 本研修関連職務の通算経験年月数（研修開始日現在） | | 年　ヶ月 | |
| NPO等の方 | 今回のテーマに関連する、行政との協働実績等をご記入ください。 | | | |

上記のとおり、研修の受講を申し込みます。

平成　年　月　日

団体の長の職　氏名

全国市町村国際文化研修所学長　あて　　公印省略可

市区町村議会議員の方は、議会事務局を通じて、お申し込みください。この申込書でご提供いただきました個人情報は、今回の研修実施にのみ使用します。なお、個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。

**全国市町村国際文化研修所（JIAM）教務部　FAX 077-578-5906**